

項目名称	No. 1	定型的・専門的業務の外部委託の推進							
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組						
	中	1	効率的で効果的な行政経営						
	小	1	民間事業者の活用等による市民サービスの向上						
所管課	総務部 市役所改革推進課								
現状と課題	<p>効率的・効果的な行財政運営への取組が求められており、外部委託によるメリット・デメリットを踏まえつつ、事務事業等の外部委託に取り組んでいる。</p> <p>事務事業を見直し、今まで委託をしていない領域についても、さらなる行政運営の効率化、市民サービスの向上に取り組む必要がある。</p>								
取組内容	外部委託の現状把握と委託できる業務の可能性の検討								
達成目標	事務事業等の外部委託の拡大								
効果	市民サービスの向上及び行政運営の効率化								
指標			現状		中間年度		最終年度		
委託状況の把握に向けた調査回数			目標値	年1回	年1回	年1回			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)		
1	外部委託の現状把握と委託できる業務の検討	計画	→	→	→	→	→		
2		計画							
3		計画							
4		計画							
5		計画							
備考									

各年度取組実績					
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	5月に「外部委託の推進に関する基本指針」に基づき、外部委託の実施状況(令和4年(2022年)4月1日現在)について庁内各課に照会を行い、市ホームページで結果を公表した。新たな外部委託の可能性について検討するとともに、実施状況の確認の際に、各課に対し所管する事業について、外部委託の推進の再検証を促した。			
	最終取組状況	全庁的に共通する事務等について、外部委託の可能性を検証することを見越して、令和5年度に実施する予定の全庁業務量調査及びBPRについて具体的検討を行った。また、全庁業務量調査について、委託により行うこととし、公募型プロポーザルにより委託業者を選定するための準備を行い、3月に公募を開始した。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	「外部委託の推進に関する基本方針」に基づき、外部委託の実施状況を確認し、市ホームページで公表を行い、各課に対して外部委託の推進の再検証を促した。また、全庁的な外部委託を推進するために不可欠な全庁業務量調査及びBPRを実施するための準備を行った。 次年度は、全庁業務量調査及びBPRを実施し、全庁的な事務について外部委託の可能性を検証する。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 2	ごみ収集運搬業務のあり方の検討								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	1	効率的で効果的な行政経営							
	小	1	民間事業者の活用等による市民サービスの向上							
所管課	環境部 環境業務課									
現状と課題	平成26年度末(2014年度末)をもって、東部事務所を閉鎖し、中・東エリアの可燃ごみ収集(収集車7台)を外部委託し、資源物(蛍光管、乾電池)の収集を南部事務所に移管した。さらに平成29年度(2017年度)から南部事務所の可燃・不燃ごみ(収集車5台分)を外部委託した。 効率的な事業運営が求められていることから、エリア収集方式*によるごみ収集体制の実施や、さらなる外部委託に努め、経費節減に取り組んでいく。									
取組内容	1 エリア収集方式への変更に向けた事業準備等の検討、収集方式の変更及び市民への周知 2 市民への周知・啓発にむけた収集日程表の作成及び配布 3 民間事業者活用による効率的なごみの収集業務の検討									
達成目標	効率的かつ効果的な収集運搬業務の実施									
効果	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託による経費の節減 市民に対しわかりやすいごみ収集の案内が可能となる 									
指標			現状		中間年度		最終年度			
			目標値							
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)			
1	事業準備等の検討及び市民への周知	計画	→							
2	収集日程表の作成及び配布(旧宮崎市域)	計画	→	→	→	→	→	→		
3	効率的な収集業務の検討	計画	→							
4		計画								
5		計画								
備考	* エリア収集方式 旧宮崎市域を4つのエリアに分け、エリアごとにごみを収集する方式。収集日程表(カレンダー方式の日程表)を作成することにより市民に対しわかりやすい収集案内ができ、委託経費の節減や電話問い合わせが軽減される。また、収集漏れも回避できる。									

各年度取組実績					
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的なごみ収集運搬業務の検討を行った結果、平成31年度(2019年)から民間事業者を活用し、宮崎市全域の生活系一般廃棄物の収集を完全委託した。収集体制も平成31年度(2019年)からエリア収集に移行し、安定した収集が実施できており、今後も継続して行う。(実施完了) ・旧市分のエリア収集移行に合わせて、平成31年度(2019年)から、よりわかりやすいカレンダー形式の収集日程表を作成し配布した。(実施完了) 			
	最終取組状況	上記のとおり、すべての取組内容について、実施完了となった。収集日程表及び収集業務については、今後も継続していくこととする。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	所期の目的を達成したため、令和4年度末で取組を終了する。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 3	市道維持補修業務のあり方の検討								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	1	効率的で効果的な行政経営							
	小	1	民間事業者の活用等による市民サービスの向上							
所管課	建設部 道路維持課									
現状と課題	外部委託と直営(会計年度任用職員)により、市道の維持補修に取り組んでいる。 直営(会計年度任用職員)による業務内容のあり方を検討し、外部委託の推進に取り組み、今後 も、限られた予算の範囲内で効率的な市道維持補修業務を実施していく必要がある。									
取組内容	1 会計年度任用職員による市道維持補修業務体制の検証 2 外部委託を含めた効率的な市道維持補修業務体制の検討 3 業務委託の推進									
達成目標	会計年度任用職員による市道維持補修業務のあり方の検討完了									
効果	効率的な市道維持補修業務体制の確保									
指標			現状		中間年度		最終年度			
			目標値							
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)			
1	会計年度任用職員による市道維持補修業務体制の検証	計画	→	→	→	→	→	→		
2	外部委託を含めた効率的な市道維持補修業務体制の検討	計画	→	→	→	→	→	→		
3	外部委託の推進	計画	→							
4		計画								
5		計画								
備考										

各年度取組実績					
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	道路の穴ぼこ補修等の依頼件数が増加しており、迅速な対応に加え、事故を未然に防ぐためのパトロール体制強化のため、令和4年度(2022年度)から、道路維持作業員(会計年度任用職員)を3名増員した。 迅速に対応できる直営、大規模や危険を伴う工事は民間委託と、それぞれの長所で棲み分けを行い、市民が安全に安心して通行、生活ができるよう努めている。			
	最終取組状況	現業中長期計画(~H28)において、年次的に民間委託を進めるとされていたことから、現業正職員に替わり、会計年度任用職員(H29~R1は嘱託職員)体制となり、令和4年度(2022年度)から3名増員したことで、定期的にパトロール班が巡回できるようになった。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	以前から懸案事項であったパトロール班の定期的な巡回ができる体制が構築され、令和4年度の管理瑕疵の申出件数が、前年度比の半分となった。 市の公式LINEでの道路通報システムの構築が予定されており、今後も市民の安全安心のため迅速に補修等対応していきたい。 所期の目的を達成したため、令和4年度末で取組を終了する。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	令和4年度からの会計年度任用職員14名体制により、補修件数が増え、またパトロールによる迅速な措置ができるようになり、市道の管理瑕疵が減少した。
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 4		児童クラブの適正な利用料の設定およびサービスの充実						
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組						
	中	1	効率的で効果的な行政経営						
	小	1	民間事業者の活用等による市民サービスの向上						
所管課	教育委員会 生涯学習課								
現状と課題	<p>児童クラブは、受益者負担の原則を踏まえて利用料を設定しているが^{**1}、慢性的な待機児童を抱え^{*2}、待機児童数の削減が喫緊の課題である。さらに、利用者からは、開設時間延長など^{*3}、サービスの充実も求められている。これらの課題解決のためには、新たな財源の確保が不可欠である。また、平成26年度(2014年度)の施設評価において、利用料の適正化に取り組む方針が決まっている。</p>								
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 利用者ニーズ調査の実施と分析 2 利用者ニーズ調査や他市の状況等を踏まえた適正な利用料金およびサービスの構築 3 関係例規の改正 4 管理システムの改修(兼利用者への周知期間) 5 適正な利用料金の設定および開設時間延長などの利用者ニーズを踏まえたサービスの充実 								
達成目標	適切な利用料金の設定およびサービスの充実を確立する								
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な児童クラブの運営 ・市民サービスの向上 								
指標			現状	中間年度	最終年度				
待機児童数(毎年度5月1日現在)			目標値	251人	160人	100人			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)		
1	利用者ニーズ調査の実施と分析	計画	→						
2	適正な利用料金およびサービスの構築	計画		→					
3	関係例規の改正	計画		→		→			
4	管理システムの改修(兼利用者への周知期間)	計画		→	→	→			
5	適正な利用料金の設定およびサービスの充実	計画			→	→	→	→	
備考	<p>*1 利用料 宮崎市月額3千円(1曜日あたり500円)。中核市平均月額約6,700円。 *2 待機児童数 令和3年度(2021年度)138人 *3 利用者アンケート結果 約18%が閉所時刻の1時間延長を希望。</p>								

各年度取組実績				
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	利用料金の検討については、新型コロナウイルス感染症に伴う経済状況を踏まえ対応することとしており、現時点で検討について凍結しているため取組みは進んでいない。		
	最終取組状況	待機児童対策として児童クラブの整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症が流行する中での児童クラブ運営の確保等を優先的に行ってきた。これに加え、新型コロナウイルス感染症の社会的影響の見通しが立たなかったことなどから、利用料金の検討は進められなかった。		
	達成状況評価	△	評価理由及び次年度の取組予定	利用料金の検討が進められなかった。 令和5年度に部局の重点施策に設定し、検討を進めていく予定。
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 -：中止			
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳
必要額				
効果額				
[効果額]＝不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)				

項目名称	No. 5	学校給食調理等業務委託の円滑な実施								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	1	効率的で効果的な行政経営							
	小	1	民間事業者の活用等による市民サービスの向上							
所管課	教育委員会 保健給食課									
現状と課題	<p>単独校45か所(小学校35校、中学校10校)及び給食センター5か所(中央、佐土原、田野、高岡、清武)のうち、単独校38か所及び給食センター3か所の調理等業務を外部委託している。 今後も、厳しい財政状況の中で、学校給食の効率的な運営に努める必要がある。</p>									
取組内容	<p>直営で行っている学校給食調理等業務について、次のような調整を行いながら効率的な業務の実施方法について検討を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 関係団体との協議 2 計画的かつ段階的な外部委託の推進(委託箇所の決定) 3 学校及び保護者への説明 									
達成目標	学校給食調理等業務の外部委託の拡大									
効果	外部委託による経費の節減									
指標				現状	中間年度	最終年度				
学校給食調理等業務の外部委託による節減効果(単年度)			目標値	38,098千円	7,114千円/年	7,114千円/年				
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)			
1 関係団体との協議	計画	→	→	→	→	→	→			
2 委託箇所の決定	計画	→	→	→	→	→	→			
3 学校及び保護者への説明	計画	→	→	→	→	→	→			
4	計画									
5	計画									
備考										

各年度取組実績					
令和 4年度 (2021)	中間取組状況	令和4年(2022年)4月から小学校1校を新たに民間委託した。 令和5年(2023年)4月から新たに小学校を民間委託することについても、令和4年9月30日時点で関係団体と協議中である。			
	最終取組状況	令和4年度(2022年度)4月から新たに委託した小学校1校の学校給食調理業務は、1年間順調に実施された。 令和5年度(2023年度)については、関係団体との協議の結果、新たな民間委託を実施しないこととなった。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	・関係団体との協議を行ったが、新たに民間委託を実施する学校はなく、委託箇所の決定及び学校及び保護者への説明は実施していないため。 ・市役所改革推進プランの改革工程「No.23 給食調理等業務委託の円滑な実施」により進捗管理する。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額	14,233	内容・算出内訳	<不要額>【直接人件費等(単年度・試算)】 生目台東小学校 14,233千円 <必要額>【調理業務委託費(単年度)】 生目台東小学校 6,494千円
必要額		6,494			
効果額		7,739			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					